

ソースタイン・ヴェブレンの生誕百年祭

小 原 敬 士

1

「アメリカの経済学会がソースタイン・ヴェブレンの生誕百年祭を祝わねばならないということは、それ自身が経済思想の成長に対する彼の影響をみとめることであると考えてもよいかもしれない。彼の業績が依然としてかなりの論争の源泉となっていることは、その妥当性を証明するものである。……時間だけがこの選ばれたリストに加わる候補者の権利に対する最後の裁判官である。ヴェブレンについては、われわれがここに集まっているという事実そのものによって明らかであるように、時間がその判決を下した。」(Joseph Dorfman, "Source and Impact of Veblen", *The American Economic Review*, Vol. XLVIII, No. 2, May, 1958. p. 1.)

1957年12月28日、フィラデルフィアで開かれたアメリカの経済学会1957年年次大会の席上、コロンビア大学のジョセフ・ドーフマン教授によって述べられたこの言葉は、少からず儀礼的なひびきをもってはいるが、たしかにそう言えないこともない。ヴェブレンが生れてから100年、死んでからでも30年たついまごろになって、アメリカの学界で彼の学説が再検討されていることは、ちょっと不思議なことのようでもあり、また当然のこととも思える。それは、もちろん、ひとつにはヴェブレンの学問それ自身がいまやアメリカの古典のひとつとなっているためであるが、さらに戦後のアメリカ資本主義のすばらしい発展と、それに対応する経済学のいちじるしい進歩にもかかわらず、ややもすればひとびとの心に頭をもたげてくる一種の危機意識がつねにひとびとの関心を、鋭い観察者であり卓抜な予言者であったヴェブレンの方にひきもどすためであろう。

ケネス・ポールディング Kenneth E. Boulding 教授は、1956年末のアメリカ経済学会大会で「制度学派の新しい見方」(A New Look at Institutionalism.)について語り、ヴェブレンについては、「ヴェブレンからは、われわれは勧告と進化とをうけとるが、それはハーバート・スペンサーの進化論よりも内容が少い。」(*The American Economic Review*, Vol. XLVII, No. 2, May, 1957. p. 9.)などといいながらも、われわれはナショナル・ピ

ューロウ、コウルス財団、サーヴェイ・リサーチ・センターの中に、またサイバネティックス、オペレーション・リサーチ、一般体系理論、組織理論などの中に「運動」にみちみちた地盤をみいだす、「もしも誰かがこれを《新制度学派》とよぼうと思うならば、私はその言葉がちと長すぎることに苦情をいう位のものであろう。」(p. 12.)という。ポールディングは、いわゆる近代経済学の立場においても、動学、他の社会科学との統合(integration)および経験的フィードバックが必要であるといい、そして制度学派の人々は正しい解答は与えなかったかもしれないが、いくつかのきわめて正しい質問を問ったことをみとめている。このような傾向はたしかにアメリカ経済学界のひとつの新しい傾向といつてよいであろう。

1957年のアメリカ経済学会では、前記のドーフマンの外にアラン・グルーチャー(Allan G. Gruchy)とポール・スウィージー(Paul M. Sweezy)とがヴェブレンについて語っている。このうちドーフマンの論文はその大著 *Thorstein Veblen and His America*, 1934. の抜書きのようなものであって、ヴェブレンが、"Cycles of Prosperity and Depression"と題する博士論文をかいていた当時のアルヴィン・ハンセンに思想的影響を与えたことを指摘しているほかにはたいして新しいことをかいていない。グルーチャーは「世紀半ばの制度学派に対するヴェブレンの影響」(*The Influence of Veblen on Mid-Century Institutionalism.*)という論文をかいている。グルーチャーは制度学派を、ひとつの体系、ひとつの経済体系の理論、およびひと組の経済政策という3つの面からとらえ、それが20世紀半ばのアメリカの経済学、ことに新制度主義といわれる経済学にいかなる影響を与えているかを概観する。しかし、たまたまヴェブレンの『技術者と価格体制』(*The Engineers and the Price System*, 1921.)の中に全国企画局(National Planning Board)とか、国民経済予算(National Economic Budget)という言葉があるからといって、グルーチャーのように、1946年雇用法による大統領経済諮問委員会とか、連邦準備やコーブランド(Morris Copeland)教授によって作成された国民資金循環勘定(national flow-of-fund accounting)などをすべてヴェブレン経済学に結びつけて考えるのは少なからずこじつけの観がする。

そこへゆくと、ポール・スウィージーの「アメリカ経済に関するヴェブレンの批判」(“Veblen's Critique of the American Economy”, *The American Economic Review*, Vol. XLVIII, No. 2, May, 1958. p. 21 ff.)は主としてヴェブレンの *The Theory of Business Enterprise*, 1904. および *Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Times: The Case of America*, 1923. を中心として、彼のアメリカ資本主義批判の論理をまことに適確に要約してみせた好論文である。スウィージーは、ヴェブレンの理論のいろいろな命題を巧みに一貫した体系にまとめ上げて次のようにいっている。——

われわれは、機械過程が資本主義発展の原動力であり、その前進が累積的であって、実業家の意思や行動から独立していることをみた。機械過程はその航跡において制度的変化をもたらすが、その変化は最初に長期的不況の状態をみちびき出し、次に経済の独占化をみちびく。独占のもとでは、利潤は保護されるが、人的資源や原料資源は接続的に過少利用の状態におかれる。このような事態は、すでに産業(industry)と企業(business)への社会の職業的分化の中に含意されていた階級闘争を激化せしめる。かかる闘争の論理は、営利的企業がその上に立脚していた18世紀的原理の漸進的崩壊と、最後には社会の社会主義的改造を指向する。ところが、特権階級はこのような傾向に対して、積極的国家政策の形態における反対勢力を対立せしめ、それが国民の強い国家主義観念に甲冑をきせることによって、国民的利害の連帯性の幻想をつくり出し、社会に兵營と警察国家の反動的訓練を課する。ヴェブレンは、いずれの傾向が優越するかを断言しようような態度はとらなかったけれども、しかし彼はいずれの場合でも資本主義は生き残りえない、ということを確認していた。機械過程は前向きに社会主義を指向するし、国家主義政策は後向きに野蛮文化を指向する。その両者はいずれも営利企業の原理とは両立しない。

これが『営利企業論』の結論であったが、スウィージーの解釈によると、それから20年後のヴェブレンの思想においては、かつて彼が「文明国」——アメリカ——についていただいた明るい希望は消えてしまっていて、まっ黒な絶望が支配するようになったと考えられる。

「もちろん、結局においては、物質的環境の変化の圧力は、滅亡の恐怖によって、人間行動の方向をつくり変えざるをえないであろう。……しかし、明らかに死の刑罰によって強制される物質的必然性の圧力は必ずしも、国民を死の刑罰から救うような法制的道徳的しきたりの変化を保証するとはかぎらない。」

これは『不在所有制論』の初めのところにある言葉で

あるが、スウィージーの意見によると、「それは、アメリカ資本主義の展望についてのヴェブレンの最後の言葉と考えてさしつかいあるまい。」(ibid., p. 27.) というのである。

2

以上のものはすべて雑誌論文であるが、その外、ヴェブレンの思想にそれぞれの立場から新しい光を当て、その成果を単行書として発表しようとする試みも跡を絶っていない。Bernard Rosenberg, *The Values of Veblen: A Critical Appraisal*, 1956. もそのひとつである。

著書ローゼンバーグはもともとミシガン大学で英文学を専攻し、いまはハーパー・カレッジ(Harpur College)社会学部の助教授をやっているひとである。この書物の特色は、本書に序文を寄せていマックス・ラーナー Max Lerner——ヴェブレン研究者のひとりで、*The Portable Veblen*, 1950. の編者——も指摘しているように次の3つの点にある。そのひとつは、著者がヴェブレンの *The Higher Learning in America: A Memorandum on the Conduct of University by Business Men*, 1918. をもって彼の「もっとも重要」な著作と考え、それを基準として、他の諸著作を新しい光のもとにみ直おそうとしていることである。第2に著者はヴェブレンを単に経済学者もしくは社会学者もしくは哲学者としてみることだけに満足せずに、きわめて多面的な思想家であるヴェブレンを、そのような多面性のままに統一的に把握しようとしている。第3はラーナーが「限界的な学問の書物」(a book of marginal scholarship)とよんだ特色である。著者は社会科学の限界を超え、単にアメリカの諸学者ばかりでなく、広くヨーロッパの諸思想との比較を試みている。ことに、ヴェブレン、マルクスおよびマックス・ウェーバーを「3人の巨人」(Three Titans)として、つねにその間の比較——その比較は必ずしもそれほど鋭くはないが——を試みていることは、本書の際立った特色である。

周知のようにヴェブレンは「産業」と「企業」との二重構造を頭においており、そして企業が産業を支配し、本来、寄生的端役もしくは単なる事務的管理者(a routine administrator)にすぎないはずの実業家、もしくは金融業者があらゆる機械過程を掌握するのが資本主義社会の特色であると考えていた。そのかぎりにおいてはヴェブレンとマルクスとの間にはそれほど大きな不一致はない。しかしヴェブレンはマルクスのように階級なき社会の建設することを考えていたわけではなかった。ヴェブレンはマルクスから多くのことを学んだ。しかし、彼

の思想の本質はむしろマルクスからの解放であった。この点はヴェブレンのもっとも重要な著作『アメリカにおける高等学術』の中にもっとも明確に示されている、とローゼンバーグはいう。

ヴェブレンの場合においては、アメリカの高等教育は「企業の将帥」(captains of enterprise)によって支配されており、その結果として典型的な商業化と官僚化の傾向を示していると考えられる。彼は学問の研究ならびに教授の機関としての大学と、功利主義的目的のための実際教育の場としてのカレッジとを峻別する。そして彼は大学を「職業教育、学部教育、中等学校の監督や指導、成人教育による無学者の教育、通信教育その他による大衆娯楽、中学教師の訓練、素人への奨学のような分野への拡大といったような事業」へひき下げようとする教育者に強く反対した。彼は、ある種の対策によって、学者が安心して学問研究をなしうる施設が建てられることを希望したけれども、実際にはそのようなことが不可能であることを知っていた。というのは「職業学校の集合とは区別される高等学術のセミナールは、現状におけるアメリカでは実際的な提案ではない」からである。

ローゼンバーグの見解によると、ヴェブレンのそのような見方は、およそマルクス主義の見方とは全く別のものであった。「ヴェブレンがほとんどあらゆることについて絶望的となったように、マルクス主義者があることについてそれほど徹底的に絶望するということはおよそ考えられない。」(p. 113.)『高等学術』においてはこのような違いがはっきりとあらわれており、そのことが同書が一般に軽視されたひとつの原因となっていた。ヴェブレンはその他の書物では、あいまいな言葉をつかい、考えが動揺していた。しかし、この書物ではそうではなかった。本書では彼は社会組織を、最少限の合理性と最大限の非合理性とが同時にあらわれている組織としてみる事ができた。この2つの要素の同時的存在のために最初は理性が促進されるが、後にはその錯乱がもたらされる。官僚化した教育制度はますます官僚化される——これが思想が成熟した段階のヴェブレンの考え方である、——とローゼンバーグはいう。

マルクスの場合においては社会の官僚化ということはひとつの傍系的な問題であったがヴェブレンとウェーバーの場合にはそれは主要なデータであった。将来の世界の問題がマルクス主義的社会主義と自由企業資本主義との間の選択であるということは保守主義者でも考えていることであるが、ヴェブレンはそのような選択を拒否し、その代りに新しい階級の出現を探り出そうとした最初の重要な社会学者であった。その新しい階級というのは、

その優越が現在すでに de facto (現実) となっており、やがて de jure (当為) となるかもしれないような階級、すなわち産業的専門家乃至は技術者である。来るべき社会の形態は社会主義でも資本主義でもなく、そのような産業技術者が中心となる官僚的集産主義 (bureaucratic collectivism) である。マルクスは官僚的指導者を、社会主義の夢の予告となるぼんやりした前史における過渡的人物として評価したにすぎなかったが、ヴェブレンの著作においては、それは主要人物である。産業的専門家とその科学的仲間が経済の軍隊における真の幕僚であり、経済は彼らなしにはやってゆけない。ローゼンバーグはヴェブレンの中心思想をそのように理解する。

これだけでも判るように、ローゼンバーグのヴェブレン解釈は結局、バーナム James Burnham 的な「経営者主義」(managerialism) が基調となっている。また折角ウェーバーをひき合いに出しながら、「官僚主義」の理解は決して深くないし、むしろ混乱している。しかし、いままで比較的閑却されていた『高等学術』に新しい光を当てたことは、この書物の特色として評価することができよう。

3

これに比べると、ジョージタウン大学のドブリアンスキー Lev E. Dobriansky 教授が1957年に著わした『ヴェブレン主義』 *Veblenism: A New Critique*, 1957. はやはりバーナムの序文を付しているけれども、ずっと学問的な仕事である。著者の序文によると、本書執筆の目的は3つある。第1はヴェブレンの思想をひとつの体系的全体として示すことであり、第2は諸社会科学の統合に関する焦眉の問題になんらかの貢献を与えようとする分析的接近を与えることである。そして第3は、全体主義的社会主義と、自由放任資本主義の社会的に解体的な傾向への復帰との、われわれの社会が直面している現実的選択を解明することである。これだけでも、この書物もまた経営者主義と社会的修正主義に指向していることがほぼ想像できるが、しかし、著者ドブリアンスキー教授の分析はきわめて精緻、適確であり、ヴェブレン思想に直接間接関連ある諸文献の引用もひじょうに広汎であって、この書物に真の学術書としての重みを与えている。これはおそらく、ある意味ではいままでに現われたヴェブレン研究の最大の力作であるといってもよいであろう。

ことに第7章「制度的経済分析」では、主として *The Theory of Business Enterprise* と *Absentee Ownership* を中心として、ヴェブレンの経済理論をきわめて精密に分析するとともに、ヴェブレンの諸命題の死んだものと

生きているものごとを、現代経済学の理論水準にてらして批判的に再評価する仕事を果しており、著者の学殖の深さを知るに十分である。例えば、著者は、資本主義社会における貸付信用(loan credit)の役割、資本の産業的意味と企業の意味、「産業の将帥」から「企業の将帥」への推転、「企業の周期」(business cycles)としての「景気循環」(business cycles)などについてのヴェブレン独特の概念や考え方を細かく追跡し、それらの命題のうち、経済の現実や論理からみて間違っているもの、偏っているものをひとつひとつ批判的に吟味する。

「機械の立場をあらわす非人間的機構」としての価格体制(price system)についてのヴェブレンの概念に関しては、ドブリアンスキーは次のように批判する。——ヴェブレンは価格体制に関する非人間性の属性や調整の現象に注意することによって、この装置の意味ある把握をおこなっているように思われるかもしれない。しかし、ほんとはそうでない。彼[ヴェブレン]は、どこでも、経済変動をパラメーターのように指示し、それによってひとつひとつがその活動や計画を再調整し、再適応することを可能ならしめる不可欠の要具としての価格体制に対する評価を示していない。現代のある制度主義経済学者は「われわれは、効果的な社会機構としての価格に対する信念について、全く文字通り中世紀神学のおかげをうけている」と率直に言っている。もっとも初期の制度主義者ヴェブレンは結局この確信を拒否するのである。(p. 311.)

自由競争は新しい機械技術の関連の中で自然に消滅し、独占が営利企業の進化のうちに立ち現われてくるという、ヴェブレンの主要観念のひとつについてもドブリアンスキーははなはだしく批判的であって、それは歴史的にも理論的にも誤りであるという。マルクスやゾンバルトがいっそう痛烈に用いたこの観念を適用するに当ってヴェブレンはまずイギリスを引き合いに出した。これは、イギリスの初期の産業的優越にかんがみるならば当然である。しかし、厳然たる事実、イギリスでは1914年に至るまでは独占の事例はほとんど感じられなかったということである。ドブリアンスキーはそのようにいう。(p. 333.)

全体を通じてみて、ドブリアンスキーのヴェブレンに対する態度は決して無条件な礼讃ではなく、むしろかなりの程度において批判的であり、否定的である。

「ヴェブレンの学殖の幅は彼の互いに関連がある諸著作の中に織り込まれたさまざまな多方面な材料によって測ることができる。ヴェブレンの著作は、全体と

して観察し、文体の皮を脱いでみれば、思想の真の深さをあらわすものとはいうことができない。彼の一貫性の欠如、矛盾、一定の推理の線を一貫することの欠陥、諸観念の合理的基礎付けの失敗などを考慮するならば、彼が明快でバランスのとれた思想家ではなかったことが明らかとなる。彼の全体の知性的傾向は不均衡(imbalances)が特徴となっている。」(p. 383.)

ドブリアンスキーによれば、ヴェブレンの道は、多くのひとの印象に反して、民主的社会主義者の道ではないし、また彼を「ニュー・ディールの予言者」と考えることもできない。彼が漠然と描いた道はテクノクラシー的経営者主義(technocratic managerialism)とよぶのが適当であろう、と考えられる。そして本書の著者は「全体としてみたソースタイン・ヴェブレンの社会哲学体系に関しては、もちろんそれを今日受け入れるのにはなんら十分な合理的根拠がない。この意味でヴェブレン主義は過去のものである。」(p. 389)と結論する。

もっとも著者は、真理に対するヴェブレンの貢献はわれわれの思想のますます拡大する意識の中にはいり込んでおり、したがって永生の精神ではアメリカのヴェブレン主義はつねに自己をあらわす機会をもっていることをみとめている。しかし、ドブリアンスキー教授自身はヴェブレンの積極的な現代的意味を掘り起すひとではなかったのである。

〔付記〕最近ヴェブレン研究文献にはもうひとつ新しいものがつけ加えられた。それは Douglas F. Dowd, ed., *Thorstein Veblen: A Critical Reappraisal. Lectures and Essays Commemorating the Hundredth Anniversary of Veblen's Birth*, 1958. である。この書物は1957年11月、ヴェブレンの生誕百年を記念して、コーネル大学経済学部が企てた記念講演を中心とし、それに2,3の新しい寄稿を加えてつくられた論文集であって、その寄稿者は、Douglas F. Dowd, Joseph Dorfman, Walton Hamilton, C. E. Ayres, Norman Kaplan, Morris A. Copeland, Lawrence Nabers, Melvin D. Brockie, Forest G. Hill, Allan G. Gruchy, Paul A. Sweezy, Joel B. Dirlam, Leslie Fishman, Philip Morrison, Myron W. Watkins, Carter Goodrich, G. W. Zinke といったようなひとびとである。これらのひとびとはそれぞれの視角からヴェブレンの思想を再検討しているが、中でもヒルの「ヴェブレンとマルクス」やダウドの「技術と社会変動・日本とソヴェト同盟」が面白い。